

中国における地域格差の決定要因

姜, 平
九州大学大学院比較社会文化学府

<https://doi.org/10.15017/4494462>

出版情報：比較社会文化研究. 5, pp. 39-48, 1999-03. 九州大学大学院比較社会文化研究科
バージョン：
権利関係：



中国における地域格差の決定要因

姜 平

はじめに

- I 地域格差の概念的枠組み
- II 研究のサーベイ
- III 地域格差の実態
- IV 地域格差の決定要因の分析

はじめに

中国経済は「改革・開放」以来、市場経済化の進展と共に沿海部を中心に急成長を遂げたが、反面様々な問題を発生させている。その中で国有企業改革と並んで地域格差問題は中国指導部にとって最重要問題の一つとなっている。1995年春に開かれた全国人民代表大会（国会）での議論、そして同年9月の中国共産党第14期4中全会で採択された第9次五カ年計画案、更に今年春に開かれた全国人民代表大会（国会）での議論等を見ると、中国国内において所得格差一般の問題と別に地域格差問題がかなり深刻に受け止められていることが分かる⁽¹⁾。

地域格差は先進国にも見られた。例えばアメリカにおいては一人当たり個人所得は1958年にはコネチカットが最高で2,817ドルであった。これに対して最低はミシシッピ州で1,053ドルであった。両者間の比率は37.4%である。57年にはこれが34.3%であった。日本においても1972年東京都の一人当たり県民所得は111.2万円であったが、鹿児島のはそれは43.9万円にすぎなかった。両者間の比率は39.5%であった。1955年には33.5%, 1960年には30.1%, 1965年には36.2%, 1970年には35.1%であった。この間の所得格差が拡大した⁽²⁾。

一般的に言えば、市場経済化が進展するにつれて地域間に経済発展のアンバランスがしょうじ、その結果、地域格差が拡大することは避けられない経済発展の一過程であると考えられる。多くの論者は「改革・開放」以後の中国において地域格差が拡大したことを認めているが、そうした通説にたいして「1979年以降の改革・開放期において中国の地域間の経済力格差は縮小傾向にある」とする反論もある⁽³⁾。果して中国では何が起こったのだろうか。

小論の目的は「改革・開放」以降から1992年までの地域

格差の実態を明らかにし、地域格差を引き起こすメカニズムを検討することにある。Iでは地域格差を捉える際の概念的整理と測定方法についての整理を行い、IIでは研究のサーベイ、IIIでは幾つかの方法に基づいて地域格差の実態を測定する。IVでは中国の地域格差を引き起こす決定要因について分析する。

I 地域格差の概念的枠組み

地域格差という時、何を地域と定義し、いかなる格差をイメージするかによって話は大きく違ってくる。もっと具体的にいえばどのような地域区分に基づいてどのような格差指標を使い、それをどのような尺度で測るかによって地域格差の動態的動きが違ってくる。

1. 地域区分

中国では色々地域区分の仕方があるが、小論においてはもっともよく利用されている地帯、行政的区域及び機能的区域を地域とする。①地帯：地帯とは一般に沿海部と内陸部、或いは東部・中部・西部の三大区分がよく取り上げられる。これは以下に述べる省市自治区を基準に中国全土を二つ乃至は三つに区分したものである。②省、市、自治区：行政的権限を与えられている地域を規模と権力の大きさに応じて色々と階層化されているが、主に省市自治区；県市；郷、村の三つのレベルが考えられるが、中でも省市自治区（以下省レベル或いは省間と呼ぶ）での議論が中国の地域格差を論じる場合圧倒的に多い。③都市と農村：地域の持つ様々な機能に応じて都市と農村、大都会と中小都市、重点地域と一般地域などのように分けられているが、特に都市と農村間の格差は中国に於いてこれまで地域格差問題の大焦点であった⁽⁴⁾。

2. 格差の指標

格差の指標は様々であるが、ここで次の三つが考えられる。即ち、地域間の経済力格差；地域間の所得格差；生活水準の格差である。但し、以下のことに注意する必要がある。

第一は：一人当たりGNP（或いはGDP）は、その地域の経済力を表す代表的な指標であり、地域間の経済力を比較する時、多くの場合この指標が用いられる。但し中国では西側の国民所得統計が発表されるようになったのは「改革・開放」以後の事である。それ以後の時期に限っても省によってはGNP指標が時系列で得られない場合がある。これに代替すべき指標が社会主義国の国民所得統計であるNMP（純物質生産或いは国民収入）である。一人当たり「国民収入」は中国ではもっとも整った国民所得統計である。但し、この指標には一部のサービス部門が含まれない等の問題がある。

第二は：所得格差を図る方法は二つある。その一は「国民収入使用額」指標を用いる方法である。「国民収入」には、厳密に言えば生産面から捉える「国民収入生産額」と支出面から捉える「国民収入使用額」の二つの概念がある。一国レベルを考える場合、当該国が鎖国経済であるとすれば両者が定義上同じものとなるが、しかし地域を単位とする場合両者が一致するとは限らない。何故ならば、政府や民間レベルでの地域間の所得移転が存在するからである。「国民収入使用額」は地域を越えた所得移転が地域格差の動向にどのような影響を与えたかを検討する時、有用な概念であると考えられる。もう一つは世代別可処分所得を比較する方法である。中国では西側の国民所得統計における可処分所得にほぼ相当する概念として、農民について「農民家庭一人当たり純収入」、都市住民については「都市住民家庭一人当たり生活費収入」がある。前者は総収入から経営費用、租税公課を控除したものであり、現物部分も現金換算されて含まれているし、また、送金の受取と政府からの補助金、配分金なども算入されている。後者は現金収入から租税公課、家計外への仕送り、家族以外の同居者に関する費用を差し引いた額である。これらの指標について1980年以後殆ど全ての省において時系列データが利用可能である。

第三は、生活水準の格差を比較するものであるが、住居面積、耐久消費財の保有台数やカロリー摂取量といった衣食住の基本ニーズに係わる格差、更に医療水準、幼児死亡率、平均寿命といった社会指標に現れる格差がある。中国のような大国では貨幣所得が持つ購買力が地域毎に大きく異なるので、これらの指標に注目して地域格差を測る意味は小さくないが、但し、生活水準の格差を表す唯一の指標は存在しないため、幾つかの指標を組み合わせて測るしかなく、その場合は各指標のウェイトの取り方は問題である。

小論は経済力格差と所得格差に着眼点を置いている。

3. 格差の尺度

格差の尺度には、絶対格差と相対格差の二つがある。絶対格差の具体的測定方法には最大値と最小値の絶対額の差

を見るもの、ちらばりの程度を表す標準偏差を計測するものなどがある⁽⁵⁾。

相対格差については、これまでに様々な手法が開発されてきた。その主なものを挙げて最大値と最小値の絶対格差を平均値で相対化する方法、標準偏差を平均値で相対化する変動係数、ジニ係数、タイル尺度、アトキンソン指数等がある⁽⁶⁾。更に、格差を測る尺度に係わって人口規模によって加重平均すべきかどうかの論争がある⁽⁷⁾。それによると、一般的に言えば全国レベルでの所得格差を測定する場合、人口規模による加重平均をしたほうがより正確な格差の実態が反映されると考えられるが、経済力格差を測定する時には、人口規模による加重平均をすると地域間の格差が過少に評価される恐れがある。どちらの方法を取るかは地域格差のどの側面に注目するかに依存する。

小論は標準偏差と変動係数⁽⁸⁾を使って絶対格差と相対格差の程度を測ろうと試みる。

以上のように地域区分、格差の指標、格差の尺度という三つの側面を検討すれば地域格差を測定する方法には様々なものがあることが分かる。次節ではそれらを生かして「改革・開放」以後の中国の地域格差を実際に計測してみる。

II 研究のサーベイ

1. 中国の地域格差がどれほどあり、またどのように推移してきたか、特に省間の相対的格差を巡って中国内外でかなり多くの調査・研究がなされてきた。

①先鞭を付けたのはT・ライオンズ (Lyons) である。かれはウィリアムソン仮説を中国に実証しようとして生産及び消費の両面において変動係数で取った地域間格差を計測し、1952年以降87年まで長期的にみれば縮小方向にあることを実証している。

②楊偉民氏も各種のジニ係数を用いて長期の変化を追いかけて、やはりそれが縮小してきたことを主張している。

③1980年代には中国における地域格差が拡大してきたと思われていたが、予想に反して縮小してきたことは渡辺利夫氏、栗林純夫氏、呉軍華氏、朱炎氏等多くの人々に実証、指摘されている。

しかし、何故、中国国内では上述したように地域格差が深刻に受け止められてきたのだろうか。

小論は視点を変えて地域格差問題を捉えて見た場合、中国における地域格差は「改革・開放」以降、縮小してきたことは必ずしもいえないのが分かった。

2. 中国における地域格差を引き起こした原因については中国内外でかなり多くの研究が発表されている。

①中兼和津次氏は中国に於ける地域格差を引き起こした基本要因として環境、政策、制度を取り上げている。その

中で政策と制度は主要要因とされている。

②夏永祥氏は中国に於ける地域格差を引き起こした要因として客観要因(地理条件、情報、資源等)、マクロ経済政策(対外開放政策、金融政策、価格政策)等が取り上げられている。

また、経済基盤、経済構造、人口、労働力質等の面から幅広く捉える研究はあるが、しかし、こういった研究は動態的に地域格差に与える影響については突っ込んでいないし、直接要因と間接要因を区別していない。

小論は経済成長の面から動態的に地域格差の変化を捉えるように試みる。そのうえで地域格差に与える影響について直接要因として経済構造、経済政策、投資の面から分析を試みる。

III 地域格差の実態

1. 経済力格差

まず、絶対格差を見てみよう。

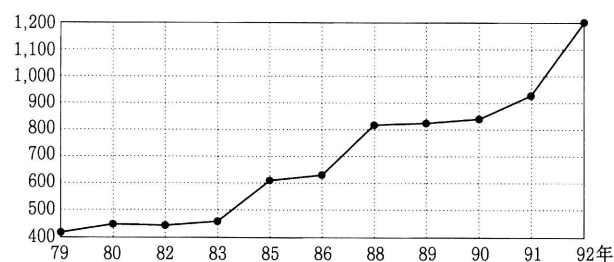
表1 3 地帯区分による一人当たりGNP

年	東 部	中 部	西 部	東部を1とした 中西部の指数
1978	457.4	310.3	254.0	1 : 0.65 : 0.54
1980	488.3	336.0	274.3	1 : 0.69 : 0.56
1986	860.7	579.6	463.2	1 : 0.67 : 0.54
1989	1098.7	696.9	568.0	1 : 0.63 : 0.52
1991	1192.6	721.6	640.9	1 : 0.61 : 0.54
1992	1398.9	796.3	692.0	1 : 0.57 : 0.50

出所) 魏後凱・劉楷「我国地区差異變動趨勢分析与予測」『中国工業経済研究』 1994年第三期, P29頁

表1で分かるように、東、中、西部のいずれの地帯においても一人当たりGNPは急速に増大しているが、地域により成長の格差があり、東部を1とした中西部の指数に注目すると、1978年時点のそれは中部が0.65、西部が0.54であったが、1992年にはそれぞれ0.57、0.50に低下している。この2時点を比較すれば、3地帯での地域格差は僅かではあるが拡大したといえる。しかし、格差の拡大は直線的に進んだのではなく、小幅な変動を繰り返しながら進行していた。表1を詳しく見れば東部と中部との格差が80年に一旦縮小したが、その後は次第に拡大した。東部と西部との格差は91年まで小幅な変化を繰り返した後92年に拡大した。この点に注目すれば「改革・開放」以後、地域格差が急速に拡大したという通説とは異なる結果が現れたといえる。

図1 省レベル一人当たり国民収入の標準偏差 (1978-1992年)

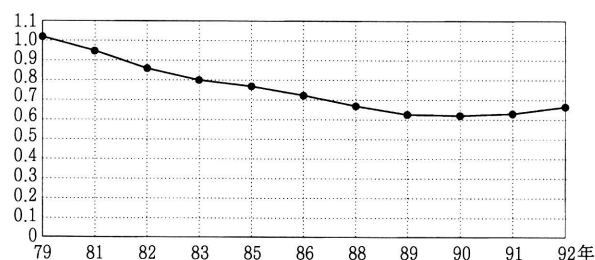


出所)『中国統計年鑑』各年版より作成

図1で分かるように80年から82年の間 絶対格差は小幅な縮小をしたものの、その後、拡大を続け、90年以後更に拡大を加速している。

次に相対格差をみてみよう。

図2 省レベル一人当たり国民収入の変動係数 (1979-1992年)

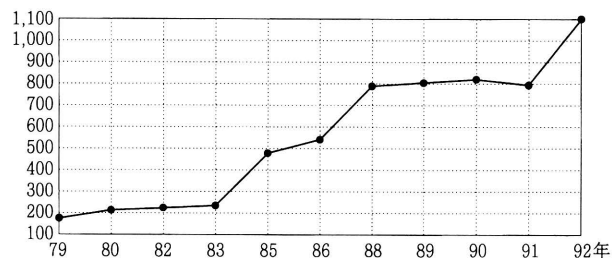


出所)『中国統計年鑑』各年版より作成

図2で分かるように変動係数は1979-1990年間 縮小し、90年を境に上昇している。変動係数が傾向的に低下した事実は確かに地域間の経済力格差の縮小を意味する。

2. 地域間の所得格差

図3 省レベル一人当たり国民収入使用額の標準偏差 (1979-1992年)

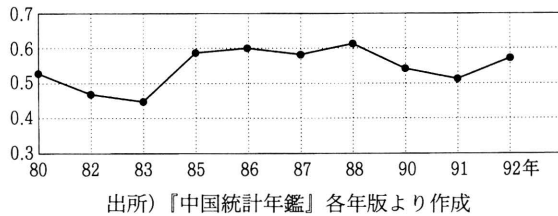


出所)『中国統計年鑑』各年版より作成

図3で分かるように、一人当たり国民収入使用額の標準偏差は1979-1992年の間 拡大傾向にある。

次に、相対格差をみてみよう。

図4 省レベル一人当たり国民收入使用額の変動係数



出所)『中国統計年鑑』各年版より作成

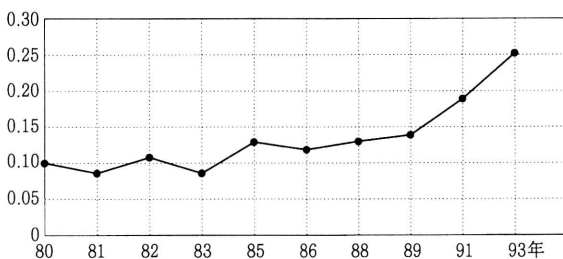
図4で分かるように、省レベル一人当たり国民收入使用額の変動係数は80年から83年まで縮小したが、その後拡大し、88年をピークに91年から再び拡大した。

ここで注目すべき点は図2と図4とではその軌跡には大きな違いがあることである。

通常、政府や民間レベルでの所得移転は地域間の所得分配を平均にする役割を果たすと考えられる。「国民收入(生産額)」と「国民收入使用額」の変化を比較した張曙光によると、1952年から1978年までは地域間の経済力格差は拡大したが、中央政府の所得再配分によって所得格差は逆に縮小していた。これに対して1978年以後の時期ではそれと全く逆のことが生じた。即ち、地域間の経済力格差は縮小したが、所得格差は1988まで拡大していた。図1と図3を比較してみると、確かに一人当たり国民收入(生産額)の標準偏差値が一人当たり国民收入使用額のそれより大きいですが、しかし、その差額は次第に縮小していた。そういう意味では80年以後に限って言えば政府は所得再分配を控えたとも言える。これについて(Ⅲ)でもう一度取り上げる。

最後に都市住民家庭一人当たり所得と農民家庭一人当たり所得を見てみよう。

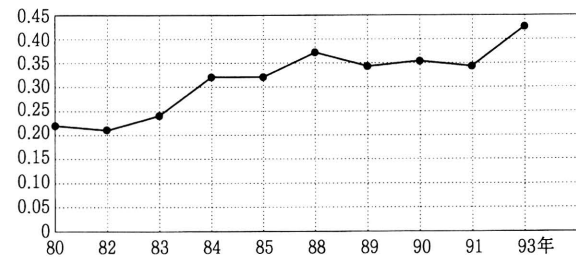
図5 省レベル都市住民一人当たり所得の変動係数



出所)『中国統計年鑑』各年版より作成

注) 1980-1984年はチベットを除く28省市自治区, 1985年以後は海南省を含む。29省市自治区(80年は青海, 吉林, 安徽, 広西, 新疆省のデータが欠落している)

図6 省レベル農民家庭一人当たり所得の変動係数(1980-1993年)



出所)『中国統計年鑑』各年版より作成

注)：1980-1987年はチベットを除く28省市自治区, 1988年以後は海南省を含む。29省市自治区(80年は青海省のデータが欠落している)

図5は、省レベル都市住民家庭一人当たり所得の変動係数をみたものである。1984までは変動係数は低位に安定しており、所得格差は極めて小さいものであったと考えられるが、しかし、1985年以後は次第に拡大している。

図6は、省レベル農民住民家庭一人当たり所得の変動係数をみたものである。1982まで安定的に推移したが、その後拡大した。

因みに農民と都市住民の所得格差をみてみよう。表2に見られるように1980年から1983年までは格差は縮小し、その後は次第に拡大している。1994年の都市住民所得は農民の2.54倍までも達している。

表2 都市住民と農民との所得格差

(単位: 元)

年	(1) 農民所得	(2) 都市住民所得	(3) (2)/(1)
1980	191.3	439.0	2.29
1981	223.4	458.0	2.05
1982	270.1	494.5	1.83
1983	309.8	526.0	1.70
1984	355.3	607.6	1.71
1985	397.6	685.3	1.72
1986	423.8	827.9	1.95
1987	426.6	916.0	1.98
1988	544.9	1119.4	2.05
1989	601.5	1260.7	2.10
1990	686.3	1387.3	2.02
1991	708.6	1544.3	2.18
1992	784.0	1826.1	2.33
1993	921.6	2336.5	2.54
1994	1221.0	3179.1	2.60

出所)『中国統計年鑑』各年版より作成

IV 地域格差の決定要因の分析

これまでの分析で以下の結論が得られる。

(一) 省間経済力格差の事情

①1979年から1989年まで絶対格差は拡大していたのに対して相対格差は縮小していた。しかも81年から85年の間は絶対格差の拡大幅と相対格差の縮小幅が大きかった。

②90年に入ると絶対格差と相対格差は共に拡大傾向にあり、しかも、絶対格差の拡大幅は相対格差の拡大幅より大きい。

(二) 省間所得格差の事情

①1980年から1992年まで国民収入使用額においては絶対格差は拡大した、国民収入（生産額）の絶対格差より小さい。但し両者の差額は次第に縮小していた。また相対格差は80年から83年まで格差は縮小したが、その後88年をピークに91年まで再び縮小した。

②1980年から1993年まで都市住民一人当たり所得と農民一人当たり所得についてはいずれも絶対格差と相対格差は拡大した。

この結果を基に、地域格差を引き起こす決定要因を以下のように捉えられるだろう。

一、所得格差が拡大した点については、クズネッツの逆U字仮説がそのまま当てはまると考えられる。更に農村内部での所得格差には郷鎮企業の発展具合が主に影響している。

クズネッツは先進国における経済発展過程の観察を基に、発展段階が低い時期には所得分配が相対的に平等であるが、経済発展が進むにつれて格差が急速に拡大する段階が現れ、その後次第に所得分配は平等化に向かうと指摘している。横軸に経済発展段階、縦軸に不平等の程度を取ると、その軌跡がちょうど逆U字になることから、この経験則は逆U字仮説と呼ばれる⁽⁹⁾。

張平は1988年の省レベル一人当たり農民所得のジニ係数を計測した。この計測結果によれば、平均所得が200ドル以下の地域ではジニ係数が概ね0.3以下であり、それが200ドルを越えると、ジニ係数が上昇し、さらに250ドルを越えるとジニ係数が再び低下した。張平はこの計測結果に基づき農民一人当たり所得が250ドルに達した時、地域間の所得格差は平等化に向かうという予測を行った⁽¹⁰⁾。

但し、単年度のクロスセクション分析の結果と所得分布の長期変動に関する仮説を結びつける手法には無理があるという批判があるが、しかし、以下の分析で分かるように、ジニ係数の低い所得の高い地域では農民所得にもっとも貢献しているのは郷鎮企業の発達であることから、農村の工業化による農村地帯の経済発展は所得分配の平等に影響していると考えられる。

農村内部での所得格差にはいかなる要因が影響しているかを分析するには農民所得の構成をみる必要がある。呉昂、張進喜⁽¹¹⁾は農民所得の構成を以下のように分解している。

$$Y = Y_w + Y_{nf} + Y_f + Y_p + Y_m$$

Yは農民家庭一人当たり所得；Y_wは賃金及び会社による手当て、即ち郷鎮企業からの所得；Y_{nf}は非農業自営業による所得；Y_fは農業所得；Y_pは財産所得；Y_mはその他所得（移転所得等を含む）。

その分析の結果として三つの結論が得られると考えられる。

その一には郷鎮企業から得た所得が家庭所得総額に占めた割合は所得総額と比例関係にある。上海、天津、遼寧、浙江、江蘇、広東といった東部における高所得地域においては省内農民所得格差の原因は主に郷鎮企業からの所得差にある。しかも、こういった地域では非農業所得のウェイトが高い。これと対照的に、雲南、貴州、甘肅、寧夏、青海といった地域では農民の非農業所得が低く、家庭所得総額に占める割合も低い。

こうして高所得地域においては、所得分配の不平等には非農業所得、特に郷鎮企業による収入は最も大きな役割を果たしている。そして、郷鎮企業による収入は発展段階における農民世帯間及び地域間の所得格差の変化に最も寄与していると考えられる。

その二には農業所得及び家庭所得総額に占める割合は所得総額と反比例関係にある。即ち、所得の低い省、特に中西部においては農業所得は最も重要な収入源であり、しかも、農民世帯間の格差をもたらし主要要因である。

その三には非農業自営業、財産所得、移転所得等は所得総額に占める割合が低いうえ、安定していないため、農民の地域間の所得格差にさほど影響していないと考えられる。

こうして所得の高い東部と所得の低い中西部との所得格差には郷鎮企業の発達具合は最も寄与していることが分かった。言い換えれば郷鎮企業の成長具合は動態的に地域間の農民一人当たり所得の変化に影響している。

二、1979年から1989年まで経済力の絶対格差は拡大していたのに対して相対格差は縮小していたが、しかし90年に入ると絶対格差と相対格差は共に拡大傾向にあり、しかも、絶対格差の拡大幅は相対格差の拡大幅より大きい。こういった変化の背景にはこういったメカニズムが働いているだろうか。

第一には、省レベルの経済成長と省レベルの経済力格差の変化の関係を探ろう。

表3を通じて以下の分析ができよう。

①1981-1985年間においては東部では元々経済力の強い先進地域の遼寧省と後進地域の河北省以外の全ての地域に

おける一人当たり国民収入の年平均成長率は増加幅が4ポイントを下回った。それに対して、元々経済力の弱い中部、西部では湖南、江西、河南、四川、新疆を除いて全ての地域のそれは増加幅が5ポイントを上回った。このことはこの時期における経済力の相対格差の縮小をもたらしている。但し、経済力の弱い中部、西部においては湖南、江西、河南、四川、新疆の一人当たり国民収入の年平均成長率は低下するうえに、年平均成長率が14%を下回ったのは全部14の内に9も占めている。逆に東部においては一人当たり国民収入の年平均成長率は増加幅が小さいものの、先進地域の基礎が大きいうえに、後進地域の江蘇、浙江、広東の成長率が15%以上も達した。このことはこの時期における経済力の絶対格差の拡大をもたらしている。

②1986-1990年間においては東部では後進地域にある河北、広西、広東、福建以外の全ての地域（即ち半数以上）における一人当たり国民収入の年平均成長率は低下した。それに対しては中部、西部では半数以上の地域のそれは上昇している。このことはこの時期における経済力の相対格差の縮小をもたらしている。但し、中部、西部においては一人当たり国民収入の年平均成長率が低下したのは8地域もあり、更に東部にある先進地域等は一人当たり国民収入の年平均成長率が低下したものの、低下幅が小さかった。このことはこの時期における経済力の絶対格差の拡大をもたらしている。

③1991-1992年間においては東部では後進地域にある河北省以外の全ての地域における一人当たり国民収入の年平均成長率は上昇した。しかも、増加幅が10ポイントをほぼ上回ったのは天津と山東以外の全ての地域である。それに対しては中部、西部にある貴州、雲南、チベット、新疆のそれが低下し、陝西、寧夏が変わらなかったうえ、増加幅が10ポイントを上回ったのは安徽省だけであった。このことはこの時期における経済力の相対格差と絶対格差共の拡大をもたらしている。

表3 省レベル一人当たり国民収入の年平均成長率

(1978-1992年)

	基数(元) (77年)	78-80	81-85	86-90	91-92
全国平均	290	10.1	13.0	13.7	19.3
東部					
先進地域					
北京	927	9.7	13.0	12.3	23.3
天津	873	9.7	10.4	9.2	17.3
上海	1918	5.0	7.7	7.6	25.9
遼寧	560	8.8	13.1	11.2	21.1
後進地域					
河北	267	7.8	14.3	18.8	11.9
広西	186	10.4	11.2	15.3	25.6
山東	246	12.6	15.5	15.2	21.9
江蘇	289	13.5	17.0	12.3	32.6
浙江	237	19.9	18.4	13.9	24.2
広東	297	14.6	15.1	18.2	28.2
福建	190	11.1	14.7	17.6	26.9
中部					
山西	236	10.7	15.0	12.6	20.1
内蒙	237	5.0	16.7	14.7	15.2
吉林	284	7.8	15.1	13.4	20.5
黒龍江	437	9.9	9.9	12.5	12.7
安徽	198	8.9	14.8	11.4	29.8
江西	217	12.1	11.5	14.5	17.8
河南	184	14.5	13.6	13.7	20.3
湖北	261	12.9	15.0	11.0	15.2
湖南	219	13.1	12.1	12.7	16.7
西部					
四川	166	14.2	14.0	15.1	24.4
貴州	127	10.1	16.6	12.3	11.3
雲南	168	8.4	12.9	20.6	15.6
チベット		9.8	18.7	11.4	7.7
陝西	226	5.3	13.4	14.7	14.7
甘肅	271	4.2	13.9	12.9	16.1
青海	287	5.3	16.0	12.9	16.2
寧夏	273	6.4	13.2	13.4	13.4
新疆	239	14.0	13.7	16.2	13.8

出所)『中国統計年鑑』各年版より作成

以上の分析で以下のような特徴づけができると思われる。

①、1977年時点における省レベル一人当たり国民収入の高い地域である先進地域は1980年代には一貫して全国平均より低い成長に止まっており、返って初期条件の劣る後進地域の大多数は全国平均より高い成長率を記録している。しかし、90年に入ると先進地域も後進地域の大半も高い成長率を達した。②中、西部における地域は80年代には一部の地域が全国平均より高い成長率を達したが、しかし、大多数の地域が低成長に止まり、更に80年代後半から全国より低い成長を記録している。このことは80年代における経済力の絶対格差の拡大と相対格差の縮小、及び91年から92年までの経済力の絶対格差と相対格差共の拡大をもたらした。

ている。

結局のところ、80年代における経済力の絶対格差の拡大と相対格差の縮小、及び91年から92年までの経済力の絶対格差と相対格差共の拡大を説明するカギは何故80年代に後進地域が高成長を遂げ、先進地域が伸び悩んだか何故中、西部における地域は80年代には一部の地域が全国平均より高い成長率を達したが、大多数の地域が低成長に止まり、更に80年代後半から全国より低い成長を記録しているかにある。その理由については次の第二と第三で分析する。

第二には、何故80年代に後進地域が高成長を遂げ、先進地域が伸び悩んだか？その理由は以下のような三つが考えられる。

その一、後進地域においては非国有企業が工業に占めるウェイトは高く、非国有企業の発展により高い成長率を達成出来た。しかし、先進地域においては国有企業が工業に占めるウェイトは高く、国有企業の低迷により低成長に止まった。

表4 3地帯及び先進地域、後進地域の年平均成長率・成長寄与率（1979-94年）

(単位：％)

地 域	全 工 業	国有工業	非国有工業
東部	12.2(68.6)	4.9(51.8)	20.7(73.7)
先進地域	8.1(19.9)	2.9(17.5)	17.9(20.7)
後進地域	15.8(48.7)	7.7(34.3)	22.2(53.0)
中部	10.2(21.6)	5.9(30.2)	17.6(19.0)
西部	9.8(9.8)	6.5(18.0)	17.6(7.3)
全国平均	11.4(100)	5.4(100)	19.7(100)

出所) 国家統計局『中国統計年鑑』各年版。

表5 国有、非国有、全工業生産に占める各地域のシェア及びその変遷

(単位：％)

全工業に占めるシェア	1979	1985	1994
東部	60.6	61.2	67.0
先進地域	36.2	30.0	23.2
後進地域	24.4	31.2	43.8
中部	26.5	26.5	22.6
西部	12.9	12.3	10.4
国有工業に占めるシェア			
東部	59.4	56.2	55.3
先進地域	39.0	33.5	27.2
後進地域	20.4	22.6	28.0
中部	26.7	29.2	28.6
西部	13.9	14.7	16.1
非国有工業に占めるシェア			
東部	64.7	69.9	73.1
先進地域	26.6	24.1	21.1
後進地域	38.1	45.8	52.0
中部	25.5	22.0	19.5
西部	9.7	8.1	7.4

出所) 国家統計局『中国統計年鑑』各年版。

表5でわかるように、1979年時点においては全国国有工業に占める先進地域の国有工業のウェイトは後進地域のそれの倍に近く、39%であった。逆に全国非国有工業に占める後進地域の非国有工業のウェイトは先進地域のそれの1.5倍に近く、38.1%であった。しかも、表4でわかるように、1979-1994年間には後進地域における非国有企業は22.2%の成長率を達し、全国のトップを飾っているのに対して先進地域における国有企業は2.9%の成長率しかなく、全国平均の半分程度に止まった。さらに工業成長率をみると、先進地域における国有工業の工業成長率に対する寄与率は17.5%にすぎず、それと対照的に後進地域における非国有企業の工業成長に対する寄与率は53%にも達した。因みに、非国有工業を分解してみると、以下のことが分かる⁽¹²⁾。

①非国有工業の成長に決定的に大きな役割を果たしたのは郷鎮企業である。郷鎮企業が全工業成長に最も貢献した省は後進地域の内の江蘇、浙江、山東である。

②海外直接投資は後進地域のうちの広東、福建両省の高成長をもたらした。その二、後進地域においては産業構造に占める軽工業のウェイトが高く、先進地域においては重工業のそれが高いことである。

表6でわかるように、先進地域においては上海を除く全ての省は重工業のウェイトが50%を越えているのに対して、後進地域の全ての省は軽工業のウェイトが50%を越えている。更に呉鼎、張進喜⁽¹³⁾の研究によれば中国の工業成長には最も寄与しているのは軽工業の成長であり、しかも軽工業の初期ウェイトは工業成長と正比例関係にあるから、この研究結論は後進地域と先進地域との成長格差は軽工業のウェイトによるものであることを説明している。

また、後進地域における軽工業のウェイトが高いということから、郷鎮企業の発展が実現でき、海外直接投資も容易に受け入れられたことも考えられる。

その三、中央政府の政策介入が先進地域の成長に不利な影響を与えた。

表6 産業構造の省分類（1985年）

	工業省 工業化率>65%	工業農業省 工業化率55-65%	農業省 工業化率<55%
>60%	山西、遼寧、吉林 黒龍江、甘肅	青海、寧夏	
50-60%	北京、湖北	河北、内蒙、江西 山東、河南、湖南 四川、雲南、陝西 新疆	貴州、チベット
<50%	天津、上海、江蘇	浙江、広東	安徽、福建、広西

出所) 周叔連、陳棟生、裴叔平著『中国地区産業政策研究』、1990年版、88頁

注) 工業化率は工業生産高÷工業と農業の生産高総額
重工業化率は重工業生産高÷工業生産高

まず、地域選別的な対外開放政策の導入である。対外開放政策が導入された地域は外資導入だけではなく、政府による政策介入の全ての面においては優遇措置を享受する。1980年に対外開放の拠点として経済特区が設立されたが、それは広東、福建に集中した。その後、1980年代末までに沿海部全域に次第に拡大されが、その開放度合いが最も高いのはほぼ後進地域に集中していた。上海においては本格的に対外開放を進められたのは1990年に浦東開発区プロジェクトが提起された以後のことである。

次は財政政策である。主に、各地域毎に導入された異なる財政請負制度のことを指す。「改革・開放」前、中央政府は財政収入をほぼ一元的に管理し、地方財政が黒字の省から余剰の財政収入を上納させ、それを赤字省に配分するという地域間の所得配分を行っていた。ところが、「改革・開放」から1993年まで、地方財政請負制度が導入された。地方財政請負制度には主に次のような四つのタイプに分かれる⁽¹⁴⁾。①最も地方財政に高揚に寄与したとされている「一括請負」と呼ばれる定額上納方式である。中央政府に一定額を上納すれば残りの財政収入をすべて留保できる。この方式は広東、福建、海南において実施された。②最も不利に働いた「統一収入・統一支出」である。財政収入の全てを中央政府に上納し、必要な支出が毎年中央政府が査定し、交付される方式である。この方式は3直轄市において実施された。③最も多くの省で導入された「収入配分」方式である。中央政府と地方政府が予め決められた上納・留保率に応じて取り分を決定する方式である。④「少数民族援助」である。地方に財政収入の全てが留保されるほか、中央政府から一定額の補助が交付される方式で、これは五つの自治区と雲南、貴州、青海に於いて実施された。

こうして地域毎の経済条件や少数民族への配慮や改革・開放実験地域への支援を特徴とする請負方式は同じ方式であっても異なる請負指標が決められた。結果として3直轄市等の旧来からの先進地域において財政負担が重く、広東、福建等後進地域において軽かったため、先進地域においては成長が伸び悩み、逆に後進地域においては高成長を達成できた。そのことは、また省レベル一人当たり国民収入使用額の格差の拡大をもたらした、地域間の経済力の相対格差を縮小させる要因となったのである。

因みに、何故東部は90年に入ると、80年代より高い成長率を達成できたかについて以下の理由が考えられる。

その一、東部における旧来の後進地域は80年代に急成長を遂げて先進地域に変貌した。更に、90年代に入ると80年代をこえる高成長を出現している（表3参照）。

その二、東部における旧来の先進地域は90年代に入ると、本格的に対外開放が進み、重工業に偏した産業構造の改革、国有企業の改革も行われた結果、成長が明らかに上

表7 東部、中部、西部における農業、軽工業、重工業の比重
(1985年)

	工業、農業の総生産高を100とする			鉱業、重工業生産高を100とする	
	農 業	軽工業	重工業	鉱 業	重工業
全 国	31.8	33.8	34.4	12.0	88.0
東 部	27.8	38.7	33.5	7.2	92.8
中 部	36.5	27.7	35.8	19.6	80.4
西 部	38.5	26.7	34.8	14.2	85.8

出所) 周叔連、裴叔平ら著《中国地区産業政策研究》、1990年版、68頁

向いている。

第三には、中、西部における地域は何故80年代には一部の地域が全国平均より高い成長を実現でき、その大多数が低成長に止まり、更に80年代後半から全国平均より低い成長を記録しているのかについて以下の分析を試みた。

(1) 80年代には元々経済発展レベルの低い中、西部の中には潜在力を潜めた地域が一部存在し、それらの地域の大部分はまた中央政府の財政援助を受けて高成長を達成出来たと考えられる。しかし、従来、資金、技術、人材が決定的不足しているこれらの地域は90年代に入ると、東部の高成長につれられ多量の資金と人材が東部に流れ込んでしまった。

(2) 表7に見られるように、東部においては軽工業のウエイトが高く、重工業も最終財製造を主としている。中西部においては鉱業のウエイトと重工業のウエイトが高く、重工業も中間財製造を、製造業も粗製品の加工を主としている。このように「改革・開放」までに、計画統制経済の下で東部においては軽工業のウエイトが高く、中西部においては重工業のウエイトが高いという工業構造、及び中西部における中間財製造→東部における最終財製造→中西部における最終財販売という地域分業が出来上がっていた。

しかし、「改革・開放」以後、「両頭在外」（原材料と市場を海外に求める）という政策が打ち出された。東部は安い労働力と交通の便を優位性に、原材料、部品を輸入し、加工した製品を輸出して高成長を遂げたが、それに対して中、西部においては有効需要不足により生産力が落ち、資金と人材も東部へ流れてしまった。

(3) 価格統制による商品価値の中西部から東へ、所得再配分による所得の中西部から東への移転である。

計画経済の下で出来た中国の価格体系には二つの特徴がある。その一は価格統制により、農産物の価格は工業品に比べると価格が比較的に低いこと。その二は工業部門においては原材料、エネルギー、鉱物の価格は低く、製品のそれは高いことである⁽¹⁵⁾。こういった状態が1978年からの農産物の買い付け価格の切上げ及び1990年からの「価格の双軌道制度」⁽¹⁶⁾の導入によりある程度、改善されたが、しか

し、根本的には改善に至らなかった。例えば、80年代半ば頃、石炭の価格は切り上げられたものの、工業品に比べて価格が低いいため、結局全国における100の主要炭鉱の内、価格の低位設定を主原因とされている赤字炭鉱は60%にも達した。

こうして、東部には二重の利益が生まれ、中、西部には二重の利益流失をもたらすことになった。つまり、一方、エネルギー、原材料、一次産品等の中、西部から東部への移動の過程に、価格の低位設定による東部への利益の移転が生じるうえに高い価格の工業製品の東部から中、西部への移動により、東部にまた利益がもたらされる。他方、工業品の価格は1980年初頭から徐々に開放され、80年代の半ば頃になると工業品のほぼ半分が市場価格になった。さらに当時の需要増長の追い風をうけたため価格が上昇した。それに対して、農産物、鉱物、エネルギー、原材料の価格はある程度上昇したが、東部における企業はその上昇分の大部分をまた、製品の価格切上げにより中、西部に転嫁した。その結果、東部の経済成長に有利を、中、西部に不利を与えた。そして、中国においては何十年にわたって、東部は地方財政が黒字、国民収入生産額が使用額より高いのに対して、中、西部は地方財政が赤字、国民収入生産額が使用額より低いという状態が続いていた。

(4) 80年以後沿海部発展戦略による投資重心の東部への移転は中西部の成長に不利を与えた。

1978迄の時期は中国においては産業の東部から中、西部への大移植期といえる。この時期の政策目標は地域間の格差縮小と国防であったが、1963年からの第三次五カ年、第四次五カ年においては国防のため、即ち海外からの侵略を想定に各地域はそれに十分耐えられる産業体系づくりが中心であった。この期間中、中、西部に凡そ2000億中国元の巨額投資が行われ、それぞれ当時投資総額の66.8%と53.5%まで達した⁽¹⁷⁾。1965-1979年の間におよそ2000個の大、中企業、45の研究機関、30の特色のある工業都市を築き上げた⁽¹⁸⁾。しかし、こういった投資は効率を無視して行われてきたため、1952年-1979年の間、一人当たり国民収入を見た場合、東部と中部の格差は5%も拡大し、東部と西部の格差は9%も拡大した⁽¹⁹⁾。

そのうえで、表8に見られるように1980年以後、沿海部発展戦略により投資重心が東部に移り、1982-1992年においては固定資産に対する総投資に占める割合が5%を越えているのは西部の四川省を除いて全部東部に集中した。しかも一方では、80年代に東部においては天津を除いて全ての地域が投資増加傾向にあり、90年に入ると山東、福建、遼寧、天津のそれが減少傾向にあった。他方では中、西部においては1982-1992年間雲南と新疆以外に全ての地域のそれが減少傾向にあった。このことは東部の発展に繋がり、

表8 各時期の固定資産に対する総投資に占める地域毎の投資割合

	82-85	86-90	91-92	82-92
東 部				
北 京	3.82	3.92	3.63	3.81
天 津	2.87	2.17	2.36	2.36
上 海	5.41	5.59	4.78	5.29
遼 寧	5.70	6.19	5.80	5.98
.....				
江 蘇	6.98	8.51	9.26	8.49
広 東	7.85	8.95	11.24	9.53
浙 江	3.86	5.35	5.98	5.31
福 建	2.10	2.24	2.54	2.32
山 東	7.73	8.22	8.07	8.09
河 北	5.08	4.99	4.42	4.82
広 西	1.67	1.75	1.79	1.75
中 部				
山 西	3.58	2.79	2.40	2.81
内 蒙	2.13	1.46	1.78	1.68
吉 林	2.45	2.15	2.06	2.18
黒龍江	4.92	3.90	3.37	3.98
安 徽	3.32	3.11	2.52	2.95
江 西	2.00	1.76	1.67	1.77
河 南	4.95	4.85	4.41	4.72
湖 北	4.25	3.47	3.11	3.48
湖 南	3.42	3.09	3.04	3.13
西 部				
四 川	5.50	5.37	5.39	5.40
貴 州	1.33	1.05	0.95	1.06
雲 南	1.94	1.82	1.98	1.90
西 蔵	0.23	0.20	0.23	0.21
陝 西	2.33	2.24	1.96	2.16
甘 肅	1.34	1.26	1.16	1.24
青 海	0.73	0.56	0.43	0.56
寧 夏	0.46	0.50	0.46	0.47
新 疆	1.95	1.82	2.19	1.97

出所)『中国統計年鑑』各年版より作成

中、西部にの低成長をもたらしたと考えられる。

(5) 外資導入の少なさは中、西部の低成長をもたらした重要な原因と考えられる。80年代には対外開放地域は殆ど東部に集中し、しかも、その開放程度も高く、地域も多かった。しかし、中、西部の本格的開放は90年以後になり、そのうえ、開放地域が限定され、93年までは国家級の経済技術開発区すら存在しなかった。更に重要なのは東部が外資誘致に有利な地理上、文化上、産業構造上等の優位性を有し、中、西部がそれらの面においては劣勢にあるため、表9にみられるように、外資利用の多い地域はいずれも東部に集中し、とりわけ多いのは広東、福建である。

表9と表3を比較してみると、外資利用総額に占める各地域の割合が1986-1990間において3%以上と1991-1992年間に占める割合は2%以上の地域は一部の省を除き、殆どの地

表 9 外資利用総額に占める各地域の割合

	78-85	86-90	91-92
東 部			
北 京		7.75	3.34
天 津		3.78	2.64
上 海	5.32	9.09	6.21
遼 寧	1.89	7.18	6.69
.....			
江 蘇	2.25	3.29	8.98
広 東	68.75	40.94	37.02
浙 江	3.53	2.27	2.12
福 建	3.34	6.18	10.29
山 東	0.68	3.14	0.65
河 北	0.48	1.08	1.06
広 西		1.36	1.44
中 部			
山 西		0.15	0.43
内 蒙		0.18	0.06
吉 林	1.70	0.52	0.66
黒龍江	0.82	1.12	0.52
安 徽	3.32	3.11	2.52
江 西	2.00	1.76	1.67
河 南	0.68	0.85	0.65
湖 北		1.12	1.78
湖 南	1.39	1.38	1.20
西 部			
四 川		2.65	1.35
貴 州	0.33	0.22	0.18
雲 南	0.04	0.20	0.25
西 蔵	—	—	—
陝 西		2.03	0.41
甘 肅		0.09	0.03
青 海		0.01	0.01
寧 夏		0.02	0.03
新 疆	0.42	0.38	0.65

出所)『中国統計年鑑』

注) 1978-1985年の資料は不足している。

域の一人当たり国民収入の成長率が他の地域に比べて高く、しかも1991-1992年間の場合格段に顕著であることが分かった。このことは外資利用の格差は東部と中、西部における経済成長の差異に寄与していることを説明している。

(6) 重工業に偏した産業構造は地域経済との繋がりが薄く、地域経済の発展を牽引する役割を果たしていない。

1979年まで中、西部に巨額な投資を行われて作られた企業は東部との分業関係が強く、現地企業との分業関係にはないうえに、技術レベルが高く、規模がフルセットであり、更に中央政府の直轄管理により経営が営まれていたため、現地経済界との繋がりが薄く、まるで現地における飛び地のような存在である。こういった企業及び企業に対する投資は現地に対する波及効果は小さい。

以上のように、地域格差の決定要因を分析したが、更に付け加えるならば、自然環境、自然地理の違い、人的資本の蓄積等の理由があると考えられる。そういった研究も必要であると考えられる。

(注)

1. 科学院国情分析研究小組の胡鞍鋼氏は次のように指摘している「格差はすでに限界を越えた。33の地方指導者にアンケートしたら、29人が今後10年のうちに更に拡大するとみており、国家の分裂まで予測する人がいた」(『朝日新聞』1995年3月19日)
2. 篠原三代平氏『産業構造論』筑摩書房、1976年、P.126
3. 渡辺利夫、孟建軍、楊榮氏の「中国の地域間経済力分配構造に関する一考察」(『中国経済』1996. 5)
4. 東部(沿海地域): 遼寧、北京、天津、河北、山東、上海、江蘇、浙江、福建 広東、広西、海南の12地区
中部: 黒龍江、吉林、内蒙、山西、河南、安徽、湖北、湖南、江西の9地区 西部: 陝西、新疆、甘肅、寧夏、四川、雲南、貴州、チベットの9地区
5. 楊開忠「中国区域経済差異変動研究」、『経済研究』、1994年第12期
6. 崔啓源「測算中国省際地区差的問題」劉樹成・李強ら『中国地区経済発展研究』中国統計出版社、1994、166-177頁
7. 楊開忠「中国区域経済差異変動研究」、『経済研究』、1994年第12期
8. 標準偏差 (S)

$$S^2 = \frac{\sum_i (y_i - \bar{y})^2}{N}$$
但し、 y_i は*i*区の値、 $\bar{y}$ は平均値、*N*は地区数
変動係数 (V_{um}) = $\frac{S}{\bar{y}}$
9. クズネッツの仮説は必ずしも全ての国の全ての発展段階において実証されたわけではない。世界銀行(WORLD 1993)によれば、東アジアの急成長地域では急速な経済成長と所得分配の改善が同時平行して実現した。
10. 張平「中国農村区域間居民の収入分配」、『経済研究』1992年第2期。
11. 吳昂、張進喜氏『中国地方経済発展研究』、中国経済出版社、1994年版、P186
12. 渡辺利夫、孟建軍、楊榮氏「中国の地域間経済力分配構造に関する一考察」(『中国経済』1996. 5)。
13. 吳昂、張進喜氏『中国地方経済発展研究』、中国経済出版社、1994年版、P134
14. 吳軍華氏「改革期における中国の地域政策の展開とその影響」『アジア経済』1996. 7、P136。
15. 周叔連、陳棟生、裴叔平『中国地区産業政策研究』1990年版、P75。
16. 「価格の双軌道制度」とは政府は計画により配給と買い付けした物の価格に関しては一部を統制し、一部を市場に任せる。その以外の物に関しては市場に任せる
17. 周叔連、陳棟生、裴叔平『中国地区産業政策研究』1990年版、P73。
18. 吳昂、張進喜氏『中国地方経済発展研究』、中国経済出版社、1994年版、P111
19. 周叔連、陳棟生、裴叔平『中国地区産業政策研究』1990年版、P74。